

参考資料（平成 26 年 1 月検討資料）

以降は平成 25 年度の基本計画のうち、今回の報告書の取りまとめにあたり、状況の大きく異なる部分について、参考として添付したものである。

平成 25 年度の基本計画の検討体制として、新川崎地区新設小学校基本構想検討委員会の元、学習指導要領や川崎市教育プラン、地域特性を踏まえた特色ある教育活動を検討する「教育理念ワーキンググループ（以下、WG）」、地球環境への配慮を進め、当該新設校のゼロエネルギー化実現方策を検討する「ゼロエネルギー化推進 WG」、防災機能の充実を検討する「防災機能向上 WG」、新川崎地区の地域資源の活用や地域コミュニティの拠点としての役割等を検討する「地域活性化・地域資源活用 WG」が立ち上げられ、検討が行われた。

また、計画規模については、平成 30 年度の開校当初を 24 学級の計画とし、児童数の変動による最大 36 学級となる期間を超過密状態と想定し、あらかじめ普通教室の増築用地を計画していた。

上記の検討体制・検討内容、計画規模に基づく配置計画の考え方、打合せ記録と合わせて、当時の学校事例の視察記録等をまとめて添付している。